

答申

養父市ケーブルテレビジョン施設の整備について

3月10日、市長が本年2月に養父市ケーブルテレビジョン運営協議会（藤田俊治郎会長、20人）に諮問していた「養父市ケーブルテレビジョン施設の整備について」の答申がされました。答申概要は次のとおりです。

- 自主放送を地上デジタル放送とするため、スタジオ機器等は、2011年7月24日までにデジタル化に対応するよう整備する。
- 文字放送は、データ放送への移行やふれあいトピックス終了後に放送するなどの方法を検討する。また、お天気チャンネルは、携帯電話、インターネット、データ放送などの普及により情報の入手が瞬時に可能となっており、その必要性が低下していることを考慮し、廃止に向けて検討する。ガイドチャンネルについても、著作権などの関係で廃止せざるを得ない。
- 衛星B・S・C・S放送の再送信については、加入者が受信装置を整備すれば誰でも視聴可能であるため、アナログ放送終了時に廃止することを検討する。
- リクエストチャンネルは、現在の設備を有効に利用し、サービスをできる限り継続することが望ましい。また、やむなく廃止する場合は、期間を空けて再放送する工夫や有料ダビングサービスを普及させるなど、市民の理解を得ることを検討する。
- 2011年の完全地上デジタル化に伴い、市民にどのような影響があり、どのような対応が必要なのかを、早急に分かりやすく周知する必要がある。
- 同様の事業を行っている朝来市ケーブルテレビとの事業の広域化も検討されたい。

今後、答申に沿って、計画的な施設の整備とよりよいサービスの提供に努めていきます。



水道事業審議会から答申

答申

養父市水道料金等改定の策定について

3月7日、市長が昨年11月に養父市水道事業審議会（北本健一郎会長、10人）に諮問していた「養父市水道料金等の改定の策定について」の答申がされました。答申概要は次のとおりです。

審議会においては、合併後、市内で不統一であった水道料金および下水道使用料体系を見直して負担の公平性を図り、企業経営の健全化と安定化を図ることとしている。

- 水道料金については、現在の5通りから1通りに統一すること。
- 下水道使用料については、現在の8通りから4通りとして従量制（使用された水道や井戸水の水量により、下水道使用料を算定する方法）に統一し、次回の改定においては1通りに統一すること。

また、料金や使用料の滞納対策、下水道接続率の向上、トータルコストの削減などについての意見書も付帯意見として提出されました。

和田金男副市長が3月31日付けで退任しました。
和田副市長は、養父市が発足した平成16年4月1日に総務部長に就任。同年5月に開かれた第2回養父市議会臨時会において養父市助役に選任同意されました。
また、地方自治法の一部改正により、平成19年4月に助役が副市長に名称変更された後も引き続き副市長を務めました。



3月31日付け
和田金男副市長
が退任